



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月9日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証プライム市場
コード番号 4923 URL <https://www.cota.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774)44-4923
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,804	1.3	2,020	△6.1	2,115	△2.8	1,560	12.0
2022年3月期	8,691	18.7	2,151	32.7	2,177	31.4	1,393	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.14	—	15.8	15.8	22.9
2022年3月期	54.20	54.09	15.4	17.7	24.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付及び2023年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,693	10,177	74.3	396.32
2022年3月期	13,084	9,540	72.9	366.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,177百万円 2022年3月期 9,539百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付及び2023年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,300	△473	△922	3,224
2022年3月期	1,660	△1,294	△434	3,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	430	30.5	4.8
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	466	30.2	4.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.8	

(注) 当社は、2022年4月1日付及び2023年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,400	6.8	2,000	△1.0	2,010	△5.0	1,394	△10.7	54.28

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	29,940,603株	2022年3月期	29,940,603株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,260,562株	2022年3月期	3,883,680株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,956,600株	2022年3月期	25,713,948株

（注）当社は、2022年4月1日付及び2023年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共存により、社会経済活動は徐々に正常化が進み、回復の兆しが見えた一方、原材料やエネルギー価格の高騰等による物価の上昇や円安の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室経営の二極化が進んでおり、多くの美容室では来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「女性は髪からもっと美しくなれる」というコーポレートスローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントの主力ブランド「コタ アイ ケア」を中心に美容室での販売を推進することで、多くの「女性のキレイ」を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を引き続き展開いたしました。コロナ禍におきましても、お取引先美容室に対して、対面とオンラインによる営業活動を通じて徹底的に寄り添い、業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」の販売が堅調に推移したことに加えて、2022年5月に発売した育毛剤「コタエイジング グロウセラム」や2022年9月に発売した整髪料「コタスタイリング ルミテックス」の販売も好調であったことにより、前期実績を上回りました。

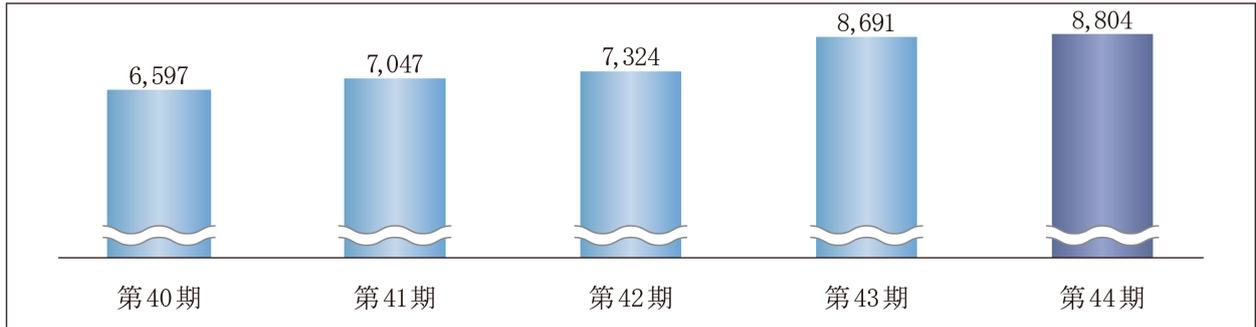
また、売上原価につきましては、増収に伴う増加や原材料費の上昇等により前期実績を上回りましたが、引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前期実績とほぼ同等になりました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動や物流に係る費用の増加、2022年6月に竣工した「COTA KYOTO Lab (研究開発施設)」に関連する費用を計上したことにより、前期実績を上回りました。営業外収益につきましては、前述の「COTA KYOTO Lab (研究開発施設)」建設に対する補助金収入(98百万円)を、特別利益につきましては、前事業年度において特別損失に計上した「コタ アイ ケア」の一部ロットの自主回収に係る関連費用引当金の戻入益(32百万円)をそれぞれ計上しております。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は8,804百万円(前期比1.3%増)、営業利益は2,020百万円(前期比6.1%減)、経常利益は2,115百万円(前期比2.8%減)、当期純利益につきましては、1,560百万円(前期比12.0%増)となりました。

また、売上高は25期連続の増収、営業利益、経常利益は10期ぶりの減益、当期純利益は4期連続の増益となり、売上高と当期純利益は過去最高の結果となりました。

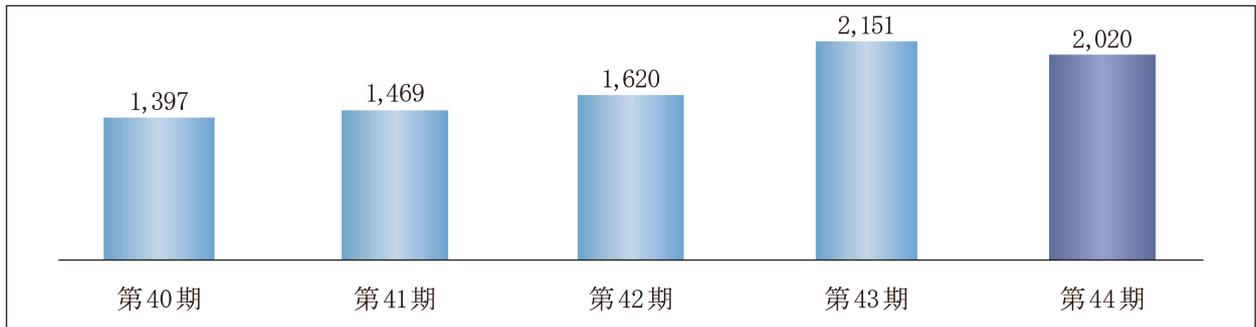
売上高

(単位:百万円)



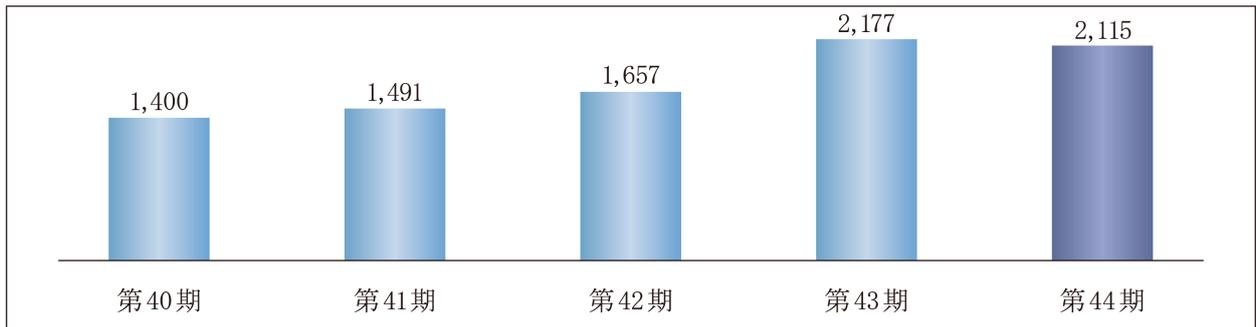
営業利益

(単位:百万円)



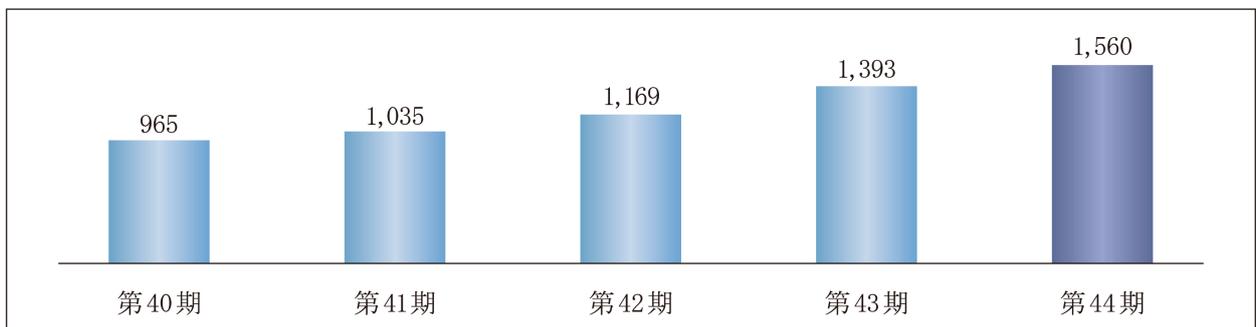
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第40期、第41期及び第42期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

なお、当社は美容室向けの頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、売上高の内訳は以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレットリー	7,042	76.2	6,623	70.7	△418	△5.9
整髪料	1,394	15.1	1,624	17.3	230	16.6
カラー剤	329	3.6	314	3.4	△15	△4.7
育毛剤	261	2.8	602	6.4	340	130.0
パーマ剤	108	1.2	109	1.2	1	1.2
その他	104	1.1	96	1.0	△8	△8.3
小計	9,241	100.0	9,371	100.0	129	1.4
売上高控除	△550	—	△566	—	△16	—
合計	8,691	—	8,804	—	113	1.3

当社は、2つのミッションである「世の中の美容室を一軒でも多く近代経営に導く」と「世の中の女性を一人でも多く髪から美しくする」を実現するために、トイレットリーの販売を中心とした「店販」を推進しながら、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開することで、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレットリーの割合は、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から608百万円増加し、13,693百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が595百万円減少し、有形固定資産が641百万円、商品及び製品が327百万円、売掛金が50百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から29百万円減少し、3,515百万円となりました。

主な要因としては、役員退職慰労引当金が73百万円、未払法人税等が65百万円増加し、未払消費税等が112百万円、製品自主回収関連費用引当金が90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から637百万円増加し、10,177百万円となりました。

主な要因としては、自己株式が492百万円増加し、利益剰余金が1,130百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、74.3%（前事業年度72.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末から95百万円減少し、3,224百万円(前期比2.9%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,300百万円(前期比359百万円減)となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益2,148百万円及び減価償却費281百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、法人税等の支払いによる支出471百万円、棚卸資産の増加374百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、473百万円(前期比820百万円減)となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入2,500百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出2,000百万円及び有形固定資産の取得による支出908百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、922百万円(前期比488百万円増)となりました。

支出の主な要因としては、自己株式の取得による支出492百万円、配当金の支払いによる支出429百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられる等の要因により、社会経済活動の正常化が期待されます。一方で、原材料価格の高騰等による物価への影響から景気の先行きは依然として不透明であり、個人消費の本格的な回復は楽観視できない状況が続くことが想定されます。美容業界におきましては、引き続き美容室経営の二極化により厳しい状況が続くと予想されますが、美容室の業績向上に資することができる独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を展開することで、当社はお取引先美容室のより一層の業績向上に取り組み、美容業界の発展と近代化に注力する考えであります。

2024年3月期の業績予想につきましては、引き続き、店販戦略の主力であるトイレタリーの「コタ アイ ケア」及び同トップブランドである「コタクチュール」を推進し、拡販を図るとともに、5月にはトイレタリーと整髪料の新製品「コタエイジング バウンスアップ」の発売を予定しております。一方で、さらなる成長のための人材の獲得と育成、給与水準の引上げ等を中心とした販売費及び一般管理費の増加等を見込んでおります。なお、設備投資等につきましても、継続して行う予定であります。

これらの結果、2024年3月期の業績は、売上高9,400百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,010百万円、当期純利益は1,394百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819,221	5,224,210
受取手形	31,012	33,984
売掛金	1,369,996	1,420,022
有価証券	—	150,000
商品及び製品	847,935	1,175,700
仕掛品	50,425	54,196
原材料及び貯蔵品	398,388	441,834
前払費用	38,019	38,298
その他	7,894	128,940
貸倒引当金	△23	△77
流動資産合計	8,562,872	8,667,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,763,832	3,821,374
減価償却累計額	△1,418,319	△1,484,940
建物(純額)	1,345,512	2,336,434
構築物	102,546	125,699
減価償却累計額	△92,756	△86,718
構築物(純額)	9,789	38,981
機械及び装置	747,631	906,337
減価償却累計額	△678,483	△724,107
機械及び装置(純額)	69,147	182,230
車両運搬具	168,891	162,108
減価償却累計額	△142,686	△138,833
車両運搬具(純額)	26,204	23,275
工具、器具及び備品	558,807	614,963
減価償却累計額	△497,615	△479,936
工具、器具及び備品(純額)	61,191	135,027
土地	1,303,955	1,312,039
建設仮勘定	771,214	200,773
有形固定資産合計	3,587,016	4,228,762
無形固定資産		
ソフトウェア	22,270	84,115
ソフトウェア仮勘定	37,580	—
その他	6,015	6,217
無形固定資産合計	65,866	90,333
投資その他の資産		
投資有価証券	192,686	42,649
長期貸付金	19,395	16,755
長期前払費用	7,997	8,788
差入保証金	181,408	226,526
繰延税金資産	463,951	408,303
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	869,238	706,823
固定資産合計	4,522,121	5,025,919
資産合計	13,084,993	13,693,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,299	170,654
未払金	858,627	877,347
未払費用	221,875	187,517
未払法人税等	477,335	543,078
未払消費税等	153,264	40,650
預り金	26,987	32,876
賞与引当金	256,370	256,018
製品自主回収関連費用引当金	90,499	—
その他	51,725	49,588
流動負債合計	2,306,984	2,157,731
固定負債		
退職給付引当金	240,322	241,132
役員退職慰労引当金	629,441	702,992
資産除去債務	215,313	242,560
長期預り保証金	152,900	171,200
固定負債合計	1,237,976	1,357,885
負債合計	3,544,961	3,515,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	311,546	311,551
資本剰余金合計	642,346	642,351
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,880	77,868
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	6,958,059	8,091,341
利益剰余金合計	11,185,739	12,316,010
自己株式	△2,677,732	△3,169,785
株主資本合計	9,538,152	10,176,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,035
評価・換算差額等合計	1,061	1,035
新株予約権	818	—
純資産合計	9,540,032	10,177,412
負債純資産合計	13,084,993	13,693,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,586,448	8,708,384
商品売上高	44,935	30,101
その他	59,942	66,023
売上高合計	8,691,327	8,804,510
売上原価		
製品期首棚卸高	760,076	839,073
当期製品製造原価	2,615,046	2,915,200
合計	3,375,123	3,754,274
製品他勘定振替高	87,378	86,373
製品期末棚卸高	839,073	1,169,281
製品売上原価	2,448,671	2,498,618
商品期首棚卸高	13,631	8,862
当期商品仕入高	42,177	28,767
合計	55,809	37,629
商品他勘定振替高	11,397	5,201
商品期末棚卸高	8,862	6,418
商品売上原価	35,549	26,009
売上原価合計	2,484,221	2,524,628
売上総利益	6,207,106	6,279,882
販売費及び一般管理費	4,055,925	4,259,311
営業利益	2,151,180	2,020,570
営業外収益		
受取利息	2,179	2,125
有価証券利息	595	455
受取配当金	1,970	2,374
受取賃貸料	3,717	446
受取手数料	4,352	—
補助金収入	—	98,234
業務受託料	9,600	9,600
その他	10,208	8,415
営業外収益合計	32,624	121,651
営業外費用		
賃貸費用	921	—
支払手数料	48	23,196
固定資産除却損	1,414	2,458
その他	3,773	890
営業外費用合計	6,156	26,545
経常利益	2,177,647	2,115,675
特別利益		
製品自主回収関連費用引当金戻入額	—	32,830
特別利益合計	—	32,830
特別損失		
製品自主回収関連費用	158,007	—
特別損失合計	158,007	—
税引前当期純利益	2,019,639	2,148,506
法人税、住民税及び事業税	698,537	531,882
法人税等調整額	△72,513	55,659
法人税等合計	626,024	587,542
当期純利益	1,393,615	1,560,964

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	213	331,013	46,800	83,891	4,100,000	5,915,785	10,146,476
当期変動額									
剰余金の配当								△354,353	△354,353
当期純利益								1,393,615	1,393,615
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,011		3,011	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			311,333	311,333					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	311,333	311,333	—	△3,011	—	1,042,273	1,039,262
当期末残高	387,800	330,800	311,546	642,346	46,800	80,880	4,100,000	6,958,059	11,185,739

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,288,387	8,576,902	1,235	1,235	3,333	8,581,471
当期変動額						
剰余金の配当		△354,353				△354,353
当期純利益		1,393,615				1,393,615
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△846,165	△846,165				△846,165
自己株式の処分	456,821	768,154				768,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△174	△174	△2,514	△2,689
当期変動額合計	△389,344	961,250	△174	△174	△2,514	958,560
当期末残高	△2,677,732	9,538,152	1,061	1,061	818	9,540,032

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	311,546	642,346	46,800	80,880	4,100,000	6,958,059	11,185,739
当期変動額									
剰余金の配当								△430,692	△430,692
当期純利益								1,560,964	1,560,964
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,011		3,011	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	5	5	—	△3,011	—	1,133,282	1,130,271
当期末残高	387,800	330,800	311,551	642,351	46,800	77,868	4,100,000	8,091,341	12,316,010

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,677,732	9,538,152	1,061	1,061	818	9,540,032
当期変動額						
剰余金の配当		△430,692				△430,692
当期純利益		1,560,964				1,560,964
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△492,059	△492,059				△492,059
自己株式の処分	6	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△25	△25	△818	△843
当期変動額合計	△492,052	638,224	△25	△25	△818	637,380
当期末残高	△3,169,785	10,176,377	1,035	1,035	—	10,177,412

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,019,639	2,148,506
減価償却費	215,351	281,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,528	△351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,103	809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65,835	73,551
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	—
製品自主回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	90,499	△90,499
受取利息及び受取配当金	△4,744	△4,955
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,291	△52,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159,496	△374,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,858	355
補助金収入	—	△98,234
その他	321,901	△212,667
小計	2,295,191	1,669,787
利息及び配当金の受取額	4,343	4,600
法人税等の支払額	△656,714	△471,736
補償金の受取額	17,444	—
補助金の受取額	—	98,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,265	1,300,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	2,500,000
投資有価証券の売却による収入	136	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△862,688	△908,685
有形固定資産の売却による収入	53,603	269
無形固定資産の取得による支出	△48,005	△32,736
差入保証金の差入による支出	△126	△38,487
差入保証金の回収による収入	15,170	230
その他	△2,200	6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,110	△473,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△846,165	△492,059
自己株式の売却による収入	64	11
配当金の支払額	△353,686	△429,631
新株予約権の行使による株式の発行による収入	765,574	—
その他	—	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,213	△922,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,057	△95,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,279	3,319,221
現金及び現金同等物の期末残高	3,319,221	3,224,210

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,326千円は、「差入保証金の差入による支出」△126千円、「その他」△2,200千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は美容室向けの頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	366.09円	396.32円
1株当たり当期純利益	54.20円	60.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.09円	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,393,615	1,560,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,393,615	1,560,964
普通株式の期中平均株式数(株)	25,713,948	25,956,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,784	—
(うち新株予約権(株))	(49,784)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,540,032	10,177,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	818	—
(うち新株予約権(千円))	(818)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,539,213	10,177,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,056,922	25,680,040

- 3 当社は、2022年4月1日付及び2023年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、2022年4月1日付及び2023年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、各事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた株式数には、端数株式を含んでおりません。
- 4 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2023年1月30日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、2023年4月1日付をもって発行済株式の総数が2,721,873株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 2023年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (2023年4月1日付)

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
河村 省吾	取締役ロジスティクス部長 (管掌 生産部、CS部)	取締役生産部長 (管掌 CS部)